

# 磐田市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H20.3.31現在) 外国人登録者を含む	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度人件費率
19年度	176,912人	55,936,034千円	2,909,700千円	11,569,063千円	20.7%	21.4%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

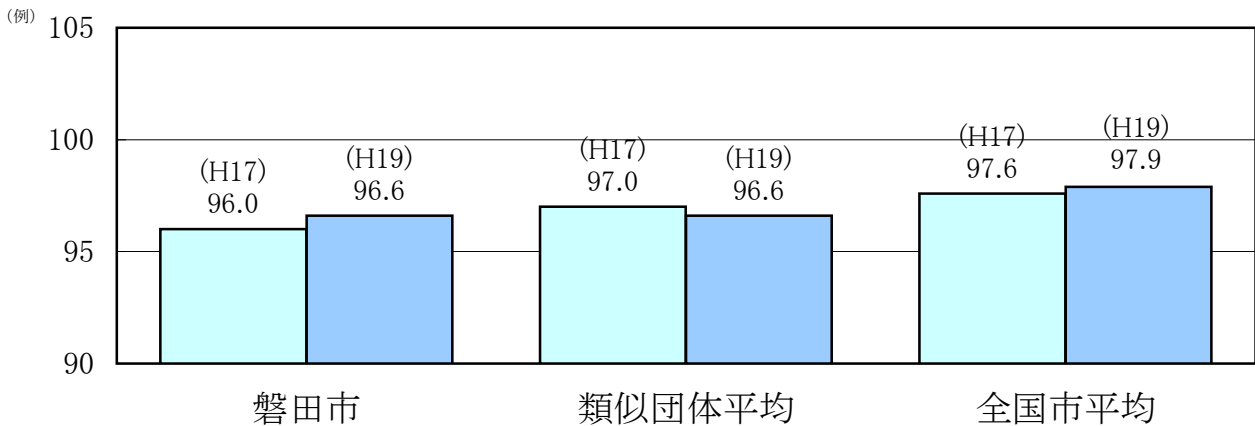
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
19年度	1,251人	5,284,689千円	1,110,626千円	2,108,444千円	8,503,759千円	6,798千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

平成20年度のラスパイレズ指数の数値については、確定次第掲載します。

### (4) ラスパイレズ指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレズ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレズ指数を単純平均したものである。

【参考】地域手当補正後ラスパイレズ指数 97.5  
(平成19年4月1日現在)  
(注) H19.4.1現在における磐田市の支給率と国基準の支給率にあてはめて算出したものです。  
※「地域手当補正後ラスパイレズ指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正した

### (5) 給与改定の状況

#### 1) 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
20年度	387,642 円	387,506 円	136 円	0 %	0 %	0 %

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

#### 2) 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
20年度	4.5 月	4.5 月	0 月	0 月	4.5 月	4.5 月

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
磐田市	43.6歳	344,755 円	424,346 円	391,042 円
国	41.1歳	325,113 円		387,506 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				平均給与月額 (国ベース)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	
磐田市	48.1歳	129 人	287,755 円	326,413 円	315,404 円
清掃職員	45.1歳	16 人	295,438 円	363,967 円	333,693 円
自動車運転手	44.8歳	37 人	295,732 円	357,285 円	334,855 円
調理士	48.5歳	48 人	286,331 円	304,769 円	304,474 円
用務員	55.1歳	16 人	266,138 円	292,019 円	291,391 円
国	48.9歳	4,784 人	284,679 円	—	320,623 円

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
磐田市	—	—	—	—
清掃職員	廃棄物処理業従業員	43.3歳	299,800 円	1.21
自動車運転手	自動車運転手	54.1歳	238,300 円	1.50
調理士	調理士	43.1歳	251,400 円	1.21
用務員	用務員	53.9歳	227,200 円	1.29

区分	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
磐田市	—	—	—
清掃職員	5,848,799 円	4,192,600 円	1.40
自動車運転手	5,685,565 円	3,135,300 円	1.81
調理士	4,942,937 円	3,466,100 円	1.43
用務員	4,758,438 円	3,284,300 円	1.45

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成16年～平成18年の3年平均)

※ 本市技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではありません。

※ 年収ベースの『公務員(C)』及び『民間(D)』のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

#### ③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
磐田市	38.3歳	295,613 円	381,745 円	342,161 円
類似団体	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。(国ベース)の欄には、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 類似団体の欄については、公表があり次第掲載します。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		磐 田 市	静 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	146,700 円	—	—
	中 学 卒	137,200 円	—	—
消 防 職	大 学 卒	178,800 円	—	—
	高 校 卒	144,500 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成20年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	257,405 円	305,329 円	356,190 円
	高 校 卒	— 円	255,500 円	293,813 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	241,433 円	263,481 円
消 防 職	大 学 卒	259,166 円	- 円	- 円
	高 校 卒	226,240 円	254,066 円	309,050 円

(注)それぞれの経験年数に該当する職員の平均額になります。該当する職員がいない場合は「-」となっています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技師補、主事、技師	2人	0.3%
2級	相当高度の知識経験を必要とする主事・技師	23人	3.4%
3級	副主任、高度の知識経験を必要とする主事・技師	288人	42.0%
4級	主任	98人	14.3%
5級	係長、主査、検査監	143人	20.8%
6級	支所の課長、課長補佐、主幹、副技監、検査技監	66人	9.6%
7級	課長、参事、技監	37人	5.4%
8級	部長、理事、次長、支所長、参与	29人	4.2%
合 計		686人	100.0%

(注)1 磐田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年4月1日の昇給より、行政職給料表適用者のうち主査級以上(消防職員を除く)を対象に、前年度に実施した人事考課等をもとに、査定昇給を行っている。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

磐田市	静岡県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,431 千円	—	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

平成17年度から、行政職給料表適用者のうち主査級以上(消防職員を除く)を対象に、前年度に実施した人事考課の結果等をもとに、勤勉手当の成績率に反映させている。

##### (2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

磐田市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 2~20%加算 退職時特別昇給 勸奨退職のみ 58歳以下8号給・59歳4号給 ※ただし、各級の最高号給を上限とする 1人当たり平均支給額(平成19年度決算) 自己都合 勸奨・定年 1,639 千円 23,410 千円	(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 2~20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)	232,259 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	117,066 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度
全地域	3 %	1,984 人	3 %

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度
全地域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引上げることとしている。

## (4) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		513,987	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		654,306	円
職員全体に占める手当支給職員の割合		40.5	%
手当の種類(手当数)		28	
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
家畜伝染病防疫作業	右記業務に従事した職員	家畜伝染病防疫作業に従事したとき	1件につき500円
野犬捕獲作業	右記業務に従事した職員	野犬捕獲作業に従事したとき	1件につき500円
胞衣処理作業	右記業務に従事した職員	胞衣処理作業に従事したとき	1個につき30円
行旅病人取扱作業	右記業務に従事した職員	行旅病人取扱作業に従事したとき	1件につき1,000円
浮浪者取扱作業	右記業務に従事した職員	浮浪者取扱作業に従事したとき	1件につき1,000円
し尿処理作業	右記業務に従事した職員	し尿処理作業に従事したとき	日額1,000円
死亡獣畜作業	右記業務に従事した職員	死亡獣畜作業に従事したとき	1件につき500円
ごみ処理作業	右記業務に従事した職員	ごみ処理作業に従事したとき	日額750円
犬猫死体取扱作業	右記業務に従事した職員	犬猫死体取扱作業に従事したとき	1個につき500円
そ族昆虫駆除作業	右記業務に従事した職員	そ族昆虫駆除作業に従事したとき	日額350円
河川等汚泥処理作業	右記業務に従事した職員	河川等汚泥処理作業に従事したとき	日額500円
下水道管きよ内作業	右記業務に従事した職員	下水道管きよ内作業に従事したとき	日額250円
重機運転作業	右記業務に従事した職員	重機運転作業に従事したとき	日額250円
医務手当	右記業務に従事した職員	病院に勤務する医師が診療、検診、検疫、救護等の業務が生じたとき	月額(給料月額 $\times$ 25 $\sim$ 60/100に55,000円を加えた額)
能率手当	右記業務に従事した職員	病院に勤務する医師が診療、検診、検疫に従事し能率をあげたとき	月額 前々月の入院外来の診療収益額から材料費を控除した額の1/100を全医師数で除した額と0.5/100を医長以上の数で除した額を合計した額(医師については前々月の入院外来の診療収益額から材料費を控除した額の1/100を全医師数で除した額)
病院勤務手当	医師を除く病院に勤務する職員	病院に勤務する職員(医師を除く。)で診療若しくは看護又は患者に接する業務に従事したとき	月額2,500 $\sim$ 10,000円
機関員手当	右記業務に従事した職員	機関員(消防車の運転手)が救急車・ポンプ車・はしご車・化学車・救助工作車を運転したとき	1勤務につき200円(大型車) 1勤務につき100円(普通車)
出動手当	右記業務に従事した職員	消防士で災害事故等に出動したとき	1件につき200円
救急救命士手当	右記業務に従事した職員	救急救命士が救急業務に従事したとき	月額4,000円
夜間特殊業務手当	右記業務に従事した職員	交替制勤務の消防士が、深夜において消防業務・救急業務に従事した場合	1勤務につき650円
救助隊員手当	右記業務に従事した職員	救助隊員が救助業務に従事したとき	月額1,500円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	816,420	千円
市長部局	238,280	千円
教育委員会	57,924	千円
水道	10,445	千円
下水道	14,436	千円
消防	84,364	千円
病院	410,971	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	544,645	円
支給実績(平成18年度決算)	782,256	千円
市長部局	252,500	千円
教育委員会	66,115	千円
水道	9,551	千円
下水道	16,605	千円
消防	87,900	千円
病院	348,998	千円
ふくで荘	587	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	521,852	円

## (6) その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配偶者のある場合               <ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者 月額13,000円</li> <li>1人目 月額 6,500円</li> <li>[配偶者が扶養親族でない場合]月額 6,500円</li> <li>2人目以降 月額 6,500円</li> </ul> </li> <li>●配偶者のない場合               <ul style="list-style-type: none"> <li>1人目 月額11,000円</li> <li>2人目以降 月額 6,500円</li> </ul> </li> </ul> ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算1人につき 月額 5,000円	同	なし	200,720 千円	249,964 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>●月額12,000円を超える家賃を支払っている場合 支給限度額27,000円</li> <li>●持家の場合 4,000円</li> </ul>	異	「持家」 国は新築・購入から4年以前の者に2,500円支給	136,153 千円	147,832 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>●片道2km以上の通勤者 交通機関等利用者の最高支給限度額 55,000円</li> <li>●交通用具利用者 通勤距離により 月額5,800円～25,400円</li> </ul>	異	交通用具利用者の距離区分、手当額等の相違	200,503 千円	114,704 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本庁の部長 15～16%</li> <li>●本庁の課長 12～14%</li> <li>●本庁の課長補佐 10%</li> <li>●本庁の係長 6%</li> </ul>	-	-	132,275 千円	618,108 円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市長	960,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副市長	780,000	円	—	円/	—	円/
	収入役	710,000	円	—	円/	—	円/
報酬	議長	520,000	円	—	円/	—	円/
	副議長	470,000	円	—	円/	—	円/
	議員	430,000	円	—	円/	—	円/
期末手当	市長	(20年度支給割合)					
	副市長 収入役	4.50	月分	※加算措置あり			
退職手当	議長	(20年度支給割合)					
	副議長 議員	3.40	月分	※加算措置あり			
退職手当	市長	(算定方式)		(支給時期)			
	副市長	在職年方式【500/100(年)】		退職した日から1ヶ月以内			
	収入役	在職年方式【300/100(年)】		退職した日から1ヶ月以内			
		在職年方式【270/100(年)】		退職した日から1ヶ月以内			

※類似団体数値については、公表があり次第掲載します。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

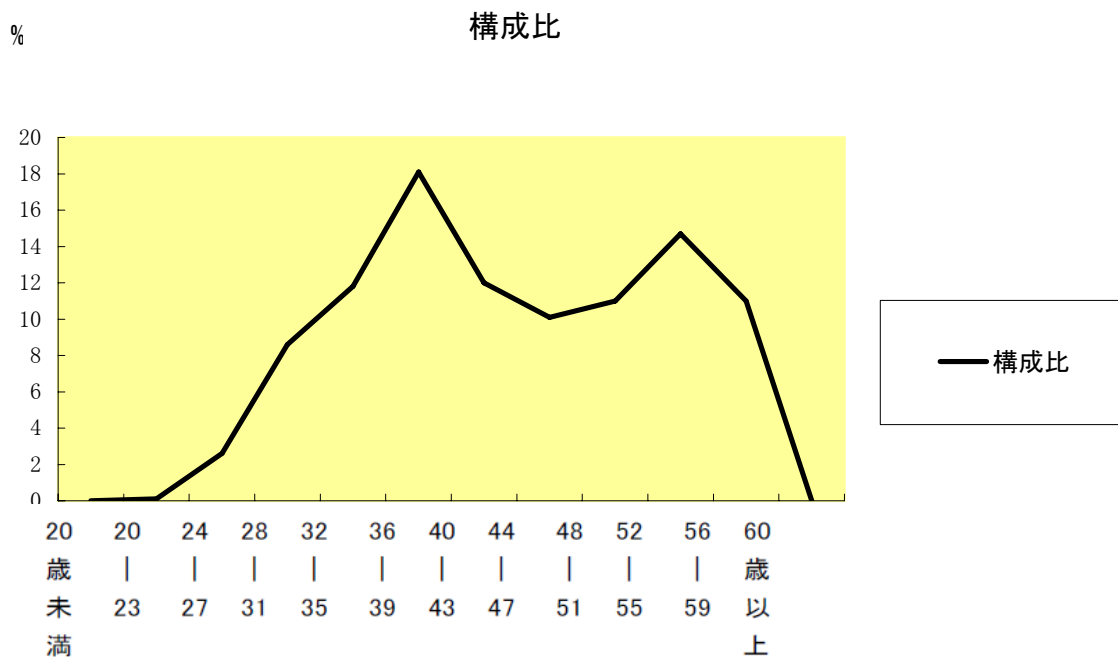
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	議会	9	9	0	
	総務	255	242	-13	事務の統廃合、支所業務の縮小、業務民間委託化による減
	税務	51	54	3	業務増による増
	民生	192	186	-6	事務の統廃合、業務民間委託化による減
	衛生	97	102	5	業務増による増
	労働	1	0	-1	欠員不補充による減
	農林水産	35	32	-3	事務の統廃合による減
	商工	25	18	-7	事務の統廃合による減
	土木	149	141	-8	事務の統廃合による減
	小 計	814	784	-30	〈参考〉 人口1,000人あたりの職員数4.69人 (類似団体の人口1,000人あたりの職員数 人)
	教育	284	272	-12	事務の統廃合、欠員不補充による減
	消防	195	195	0	
	小 計	1,293	1,251	-42	〈参考〉 人口1,000人あたりの職員数7.49人 (類似団体の人口1,000人あたりの職員数 人)
公営企業等会計部門	病院	588	610	22	業務増による増
	水道	35	37	2	業務増による増
	下水道	25	23	-2	事務の統廃合による減
	その他	43	46	3	業務増による増
	小 計	691	716	25	
合 計		1,984 [ 2,169 ]	1,967 [ 2,169 ]	-17 [ - ]	〈参考〉 人口1,000人あたりの職員数11.77人

※1 [ ]内は、条例定数の合計である。

※2 類似団体数値については、公表があり次第掲載します。



(2) 年齢別職員(一般行政職)構成の状況(平成20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	18人	59人	81人	124人	82人	69人	75人	101人	76人	0人	686人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,981人	1,889人	92人	4.64%

(参考) 磐田市行財政改革大綱実施計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1,889人(▲92人・▲4.64%)

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般	職員数	845	833	814	784			▲61 (79%)	768
	増減		▲12	▲19	▲30				
教育	職員数	313	304	284	272			▲41 (63%)	248
	増減		▲9	▲20	▲12				
消防	職員数	188	192	195	195			7 (88%)	196
	増減		4	3	0				
公営企業	職員数	635	658	691	716			81 (193%)	677
	増減		23	33	25				